

2020年度の事業の概況

● 当金庫を取り巻く環境について

2020年度の日本経済全体の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの一部に弱さがみられます。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直していくことが期待されます。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があると同時に、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

青森県内の景気は、感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服しております。当津軽地域でも、感染症拡大予防対策等の要因により各種イベント等の自粛中止も重なり、引き続き厳しい状況にあります。今後は、感染症の影響による景況感の冷え込みの継続に注意するとともに、将来における地域内の人口減少、少子高齢化等が、地域経済に与える影響について注視していく必要があります。

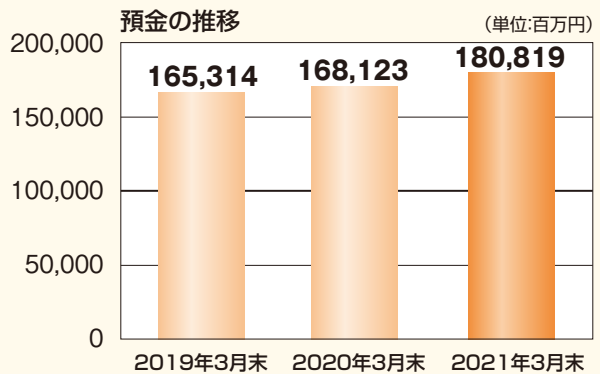
こうした環境の中、2020年度は改めて信用金庫の基本である“Face to Face”の理念に基づきながら、地域の皆さまの「幸せづくり」を使命として、津軽地域における唯一無二の金融機関となるべく活動してまいりました。

● 当金庫の決算概況について

預金残高 1,808億円

2021年3月末の預金残高は、個人・法人預金ともに増加したことにより1,808億19百万円となり、前期比126億95百万円の増加となりました。

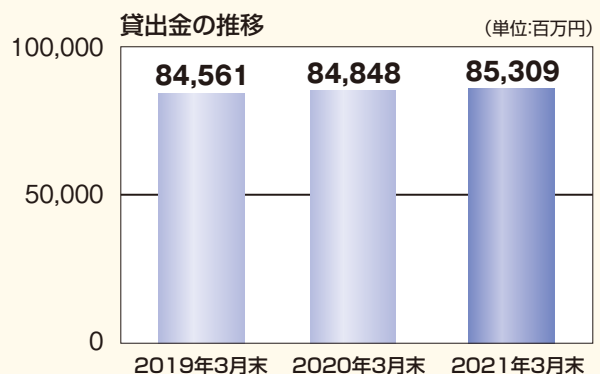
今後も魅力的な商品を取り揃え、地域におけるシェア拡大に取り組んでまいります。



貸出金残高 853億円

2021年3月末の貸出金残高は853億9百万円となりました。事業者の皆さまの資金繰り支援等に注力した結果、前期比4億60百万円の増加となりました。

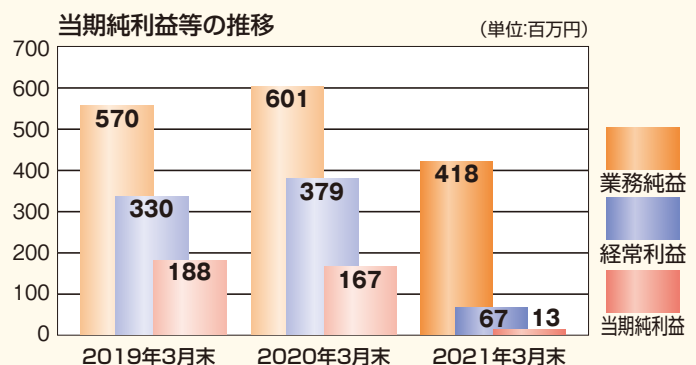
今後も引き続き地域経済発展のため貸出金増強を最重要施策として取り組み、地域貢献を果たしてまいります。



当期純利益 13百万円

皆さまのご支援のもと、「地域指向」「お客さま指向」の経営に努めた結果、業務純益は4億18百万円、当期純利益は13百万円を計上することができました。

今後も資産健全性の維持に努め、地域貢献を第一義として努力を重ねてまいります。



自己資本比率 14.71%

金融機関の経営の健全性を示す重要な目安としてよく使われる指標が「自己資本比率」です。信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、この自己資本比率が4.0%以上であれば健全で問題のない金融機関とされています。

とうしんの2021年3月末の自己資本比率は14.71%で、前期比0.47ポイント低下しましたが、国内基準の4.0%を大幅に上回っております。

今後も健全経営に徹し、自己資本の充実に努めてまいります。

自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
自己資本額(A)※1	10,028	10,245	10,216
リスク・アセット等(B)※2	65,556	67,454	69,443
自己資本比率(A/B×100)	15.29	15.18	14.71

※1 自己資本額

出資金や内部留保等の合計額から控除項目分を差し引いた額

※2 リスク・アセット等

一般の貸出、住宅ローン、有価証券等保有している資産をその種類ごとに分類し、「損失が発生する危険度に応じた掛け目」(リスク・ウェイト)を掛けたその合計額に「オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た値」を加算した額

単体自己資本比率の推移

(単位:%)



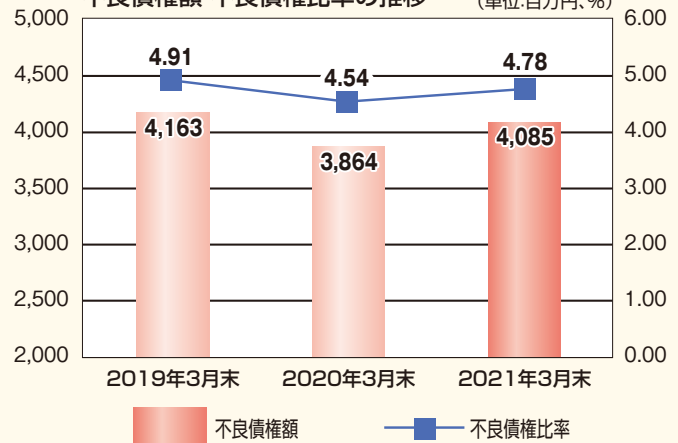
不良債権比率 4.78%

2021年3月末の金融再生法に基づく開示債権の金額は40億85百万円で、前期比2億20百万円増加し、それに合わせ、貸出金に占める不良債権の割合も4.54%から4.78%へと上昇しております。

これはいずれも担保・保証等の保全のほか、貸し倒れに備えて貸倒引当金を積み立てていることから、保全率は92.47%と経営の健全性は高く、経営に影響を及ぼすことはありません。

不良債権額・不良債権比率の推移

(単位:百万円、%)



● 今後の方針について

2021年度は、新長期経営計画(3ヵ年計画)「とうしん『変革への挑戦』2021-2023」の初年度となります。本計画では、お客さまとのリレーションシップのもと、課題解決の徹底を図ることにより、会員、お客さまの幸せづくりと、地域全体の成長に貢献することを目指し活動してまいります。

これからも当金庫が、地域に根ざす協同組織の金融機関である点は変わることなく、言わば当金庫の未来は地域とともにあります。その自覚と責任を胸に、全役職員一丸となって未来を創りあげてまいります。